

四 半 期 報 告 書

(第95期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日



株式会社 日 阪 製 作 所

E01643

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 竹下 好和
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部本部長 波多野 浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部本部長 波多野 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	15,555	16,520	34,074
経常利益 (百万円)	1,375	1,146	2,392
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	897	814	2,040
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,126	2,025	2,880
純資産 (百万円)	55,112	58,152	56,302
総資産 (百万円)	68,632	73,468	70,977
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	31.87	28.90	72.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.1	78.8	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△531	△1,108	1,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△681	△4,711	△2,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△432	△572	△1,001
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	14,598	7,802	13,871

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.86	11.96

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD. の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、セグメント情報では、「熱交換器事業」に含めて表示しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

東欧や中東における地政学的リスクの高まりや欧米におけるインフレの長期化、金融引き締めの継続など当第2四半期連結累計期間における世界経済は緩やかな減速基調で推移しました。また、新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げられたことなどから、個人消費やインバウンド消費が回復するなど国内経済は底堅く推移しているものの、物価上昇の長期化などにより先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、熱交換器事業及びプロセスエンジニアリング事業が好調に推移したことにより、前年同期に比べ19.9%増加し20,107百万円となりました。

売上高は、熱交換器事業及びバルブ事業が好調に推移したことにより、前年同期に比べ6.2%増加し16,520百万円となりました。

利益面では、原材料価格の高騰や不採算案件の引当など、熱交換器事業やプロセスエンジニアリング事業において利益率が悪化したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ16.7%減少し851百万円となり、経常利益は前年同期に比べ16.7%減少し1,146百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ9.2%減少し814百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、中東地域においてプレート式熱交換器のメンテナンスサービスを実施している「HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.」を連結の範囲に含めています。また、セグメントは「熱交換器事業」としています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ26.2%増加し8,841百万円となりました。電力や空調向けの中小型汎用品、新造船の需要拡大による船舶向けが好調に推移したほか、エネルギー関連の大口プラント案件を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、前年同期に比べ9.8%増加し7,186百万円となりました。半導体や電力向けなどの中小型汎用品、豊富な受注残によりメンテナンスが好調に推移したことで増収となりました。

セグメント利益は、原材料価格の高騰による不採算案件の引当などから、前年同期に比べ11.3%減少し543百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ23.2%増加し8,708百万円となりました。前年同期に受注した海外大口案件の反動や国内更新需要の減少により染色仕上機器が低調となったものの、食品機器において殺菌装置などの大口案件、飲料水関連のプラント案件などを受注したほか、医薬機器でも培養関連のプラント案件を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、前年同期に比べ2.0%増加し6,805百万円となりました。前年度の受注減に加え、食品機器において顧客の設備投資の延期や部品の調達難から納期が後ろ倒しとなる案件があったものの、医薬機器において培養関連の大口案件などがあり増収となりました。

セグメント利益は、原材料価格の高騰などにより、前年同期に比べ68.3%減少し76百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、前年同期に比べ5.1%減少し2,511百万円となりました。二次電池や半導体関連分野向けが好調に推移したものの、前年同期に受注した海外大口案件の反動減があったほか、引き合いが好調だった前年同期と比較して短納期品の受注が低調となったことなどにより減少となりました。

売上高は、前年度に比べ8.4%増加し2,483百万円となりました。受注が好調な二次電池や半導体関連分野向けが好調に推移したほか、化学向けに大口案件を納入したことなどにより増収となりました。

セグメント利益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ5.8%増加し245百万円となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円／(%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	8,841 (26.2%)	8,708 (23.2%)	2,511 (△5.1%)	45 (△6.9%)
売上高	7,186 (9.8%)	6,805 (2.0%)	2,483 (8.4%)	45 (△6.9%)
セグメント損益	543 (△11.3%)	76 (△68.3%)	245 (5.8%)	33 (△6.8%)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益1,118百万円の計上や仕入債務の増加647百万円等の増加要因があったものの、固定資産の取得による支出5,269百万円や棚卸資産の増加970百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末13,871百万円から6,068百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末では7,802百万円（前年同期比53.5%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,108百万円（前年同期比208.6%）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上による収入等があったものの、棚卸資産の増加や売上債権の増加による支出等が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4,711百万円（前年同期比691.3%）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等が上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は572百万円（前年同期比132.5%）となりました。

これは、配当金の支払等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は48百万円であります。

なお、セグメント情報においては、全社費用として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,732,800	32,732,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	32,732,800	—	4,150	—	5,432

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,446,600	8.67
日鉄ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,400,000	4.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,161,700	4.11
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	960,770	3.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912,640	3.23
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910,802	3.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2丁目15-1）	665,578	2.35
日阪製作所協力業者持株会	大阪市北区曽根崎2丁目12-7	654,186	2.31
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2-33	642,000	2.27
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND （常任代理人 立花証券株式会社）	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9008 CAYMAN ISLANDS （東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14）	632,000	2.23
計	—	10,386,276	36.80

（注）「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）」は、表示単位未満を切り下げて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,515,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,190,400	281,904	—
単元未満株式	普通株式 27,200	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	281,904	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	4,515,200	—	4,515,200	13.79
計	—	4,515,200	—	4,515,200	13.79

(注) 2023年6月29日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月28日付で自己株式36,000株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,865	8,293
受取手形	※1 906	※1,※2 851
売掛金	6,985	7,425
電子記録債権	2,582	※2 3,126
商品及び製品	2,685	3,271
仕掛品	4,909	4,581
原材料及び貯蔵品	2,299	3,128
その他	199	252
貸倒引当金	△160	△9
流動資産合計	35,274	30,921
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,581	5,436
機械及び装置（純額）	1,441	1,425
土地	7,299	7,339
建設仮勘定	4,644	9,831
その他（純額）	595	693
有形固定資産合計	19,562	24,726
無形固定資産		
ソフトウェア	214	176
のれん	79	68
その他	218	293
無形固定資産合計	512	538
投資その他の資産		
投資有価証券	13,284	14,845
退職給付に係る資産	1,406	1,479
その他	937	957
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,628	17,282
固定資産合計	35,703	42,547
資産合計	70,977	73,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,152	※2 3,539
電子記録債務	2,182	2,443
未払法人税等	509	208
契約負債	3,456	3,025
製品保証引当金	259	217
賞与引当金	832	716
その他	1,513	1,842
流動負債合計	11,907	11,993
固定負債		
繰延税金負債	2,532	3,057
退職給付に係る負債	148	172
その他	86	93
固定負債合計	2,767	3,323
負債合計	14,675	15,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,818	8,820
利益剰余金	40,501	40,941
自己株式	△3,923	△3,892
株主資本合計	49,546	50,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,022	7,130
繰延ヘッジ損益	△1	△34
為替換算調整勘定	319	573
退職給付に係る調整累計額	267	196
その他の包括利益累計額合計	6,609	7,866
非支配株主持分	146	266
純資産合計	56,302	58,152
負債純資産合計	70,977	73,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	15,555	16,520
売上原価	11,747	12,866
売上総利益	3,807	3,654
販売費及び一般管理費	※ 2,785	※ 2,803
営業利益	1,021	851
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	221	223
持分法による投資利益	19	18
為替差益	102	47
その他	24	18
営業外収益合計	372	314
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	0	0
休止固定資産維持費用	15	16
その他	1	1
営業外費用合計	18	18
経常利益	1,375	1,146
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産除売却損	71	34
工場等移転費用	—	28
80周年記念行事費用	35	—
特別損失合計	107	63
税金等調整前四半期純利益	1,269	1,118
法人税、住民税及び事業税	248	198
法人税等調整額	124	97
法人税等合計	373	295
四半期純利益	896	823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	897	814

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	896	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	1,106
繰延ヘッジ損益	△19	△33
為替換算調整勘定	213	206
退職給付に係る調整額	△27	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△7
その他の包括利益合計	230	1,201
四半期包括利益	1,126	2,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,129	2,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,269	1,118
減価償却費	518	536
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△151
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△117
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△108	△175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△1
受取利息及び受取配当金	△226	△230
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△89	△56
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
固定資産除売却損益 (△は益)	70	33
工場等移転費用	—	28
80周年記念行事費用	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△625	△848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,677	△970
仕入債務の増減額 (△は減少)	292	647
前受金の増減額 (△は減少)	438	△489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	△177
未収入金の増減額 (△は増加)	△6	30
その他	△165	95
小計	△268	△811
利息及び配当金の受取額	226	230
利息の支払額	△0	△0
工場等移転費用の支払額	—	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△488	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531	△1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△65
定期預金の払戻による収入	165	568
長期預金の預入による支出	△0	△0
長期預金の払戻による収入	500	—
固定資産の取得による支出	△1,292	△5,269
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	54
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△0
保険積立金の積立による支出	△2	△41
保険積立金の解約による収入	11	43
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△4,711

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△420	△560
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△572
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,543	△6,296
現金及び現金同等物の期首残高	16,141	13,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	227
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,598	※ 7,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、HISAKA MIDDLE EAST CO.,LTD.の重要性が増したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
輸出受取手形割引高	19百万円	31百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	117百万円
電子記録債権	—	221
支払手形	—	11

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売手数料	12百万円	64百万円
給料及び手当	810	852
賞与引当金繰入額	277	239
退職給付費用	35	7
減価償却費	51	53
のれん償却額	11	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	15,702百万円	8,293百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,104	△490
現金及び現金同等物	14,598	7,802

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	422	15	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	563	20	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	563	20	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	564	20	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,542	6,673	2,291	15,506	48	15,555
セグメント利益	613	240	231	1,085	36	1,121

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,085
「その他」の区分の利益	36
のれんの償却額	△11
全社費用(注)	△64
棚卸資産の調整額	1
その他の調整額	△25
四半期連結損益計算書の営業利益	1,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,186	6,805	2,483	16,475	45	16,520
セグメント利益	543	76	245	865	33	898

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	865
「その他」の区分の利益	33
のれんの償却額	△11
全社費用（注）	△58
棚卸資産の調整額	△2
その他の調整額	24
四半期連結損益計算書の営業利益	851

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
日本	5,030	5,450	1,983	12,464	16	12,481
海外	1,511	1,222	308	3,042	—	3,042
顧客との契約から生 じる収益	6,542	6,673	2,291	15,506	16	15,523
その他の収益	—	—	—	—	31	31
外部顧客への売上高	6,542	6,673	2,291	15,506	48	15,555

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	計		
日本	5,467	5,208	2,159	12,836	13	12,849
海外	1,718	1,597	323	3,639	—	3,639
顧客との契約から生 じる収益	7,186	6,805	2,483	16,475	13	16,489
その他の収益	—	—	—	—	31	31
外部顧客への売上高	7,186	6,805	2,483	16,475	45	16,520

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	31 円 87 銭	28 円 90 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	897	814
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	897	814
普通株式の期中平均株式数 (株)	28, 156, 152	28, 194, 346

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023 年 11 月 14 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………564 百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………20 円 00 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023 年 12 月 8 日

(注) 2023 年 9 月 30 日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡 智裕 ⑨
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 竹下 好和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 (東京都中央区京橋一丁目19番8号) 株式会社日阪製作所名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員竹下好和は、当社の第95期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。